

2022年8月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業に関する取り組み>

★今年度も内閣府から受託した「沖縄型産業中核人材育成事業」。「金融」は8月19日の研修初日を迎え、金融機関4行および事業者6社合わせ32名の受講者でスタートとなりました。初回は研修のほかに特別講演として十八親和銀行様の講演も行い、リアル・オンラインの聴講者61名の参加がありました。2023年1月まで全10回、全受講者の完走を目指して進めてまいります。(山川さん担当)

★上記とともに受託した「沖縄型産業中核人材育成事業」の「EDI」については、9月の研修開始に向け受講生募集を中心に着々と準備を進め、事業者&ベンダー&コンサル合わせて23名の受講生でスタートすることとなりました。(鈴木さん担当)

★経済産業省等が推進する「技術情報管理認証制度(TICS)」の認定取得を推進する専門家派遣事業が今年度も開始され、保有資格等の専門家要件を満たしたITCによる指導助言が全国各地でスタートしています。既に日本金型工業会会員企業から18社、一般企業から1社の派遣申込みが来ています。特に最近、自動車関連業界でサイバーセキュリティのサプライチェーン対策強化ニーズが高まってきており、愛知県やその周辺地域企業の認証取得や更新支援の申込みが増えています。(松下さん担当)

★茨城県&長野県を対象に実施している「地域DX促進活動支援事業」は、伴走事業者の選定も大詰めを迎え、9月中旬から実際に伴走が開始されます。1事業者あたり10回の伴走で企業理念の共有からDX推進計画の策定まで実施し、来年度に計画実行を目指しております。本事業はITCA×地元ITC組織×金融機関×経営者協会×情産協の連携で実施しており、来年度はこのスキームで他地域のDX支援を目論んでおります。ご興味のある方は右記までご連絡ください。(nw@itc.or.jp)(山崎さん担当)

<自治体関連取り組み>

★8月4日に山形県大石田町の自治体DX推進に係るアドバイザー業務の公募を実施しました。今回は18名のご応募を頂き、その中から3名のITCが選任されました。これで山形県内の5つ目の町の支援になります。(山崎さん担当)

★9月1日から長野県岡谷市において、長野県産業振興機構様とIoT実践研修を実施しております。参加者は16名でITC、ベンダー、モノづくり企業などです。まずは座学演習(※)で中小企業に対するIoTの導入について学び、その後モデル企業へ実際に訪問し、IoT導入を実践的に学ぶものです。今回で長野県では4年連続での開催になります。

(※ ITCA研修のIoT導入コンサルタント研修とほぼ同様の内容)

https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/2022_kenshuichiran.html

(山崎さん担当)

<ITC 活躍の場の創出を目的とした専門家母集団形成に関する取り組み>

★中企庁事業である「みらデジ」については、運営会社であるパソナ社と連携し、公募のうえ 16 名の ITC を専門家として登録し、全国からの診断案件に携わって頂いています。「みらデジ」に ITC としてのかかわり方については、支援機関として事業者を診断の入口にお連れするには、“認定経営革新等支援機関になっていただく”ことが良いと思います。診断後の出口で専門家として活動するのであれば、“中小企業 119 の専門家、あるいは地域支援機関や自治体の専門家派遣制度に登録”しておかれるのが良いと思います。ご相談のある方は、パソナ事務局または協会の相談窓口（山川）までご連絡ください。

<個別事業者へのビジネスマッチング>

★生産管理パッケージベンダーから、社員向けに生産管理の講師照会がありました。なぜ？と思う方も多いと思いますが、最近“ユーザー・使用者”側からデジタル・IT の世界に入ってくる方が多く、本当の、たとえば生産管理に精通していないベンダー社員の方が結構いらっしゃいます。知識と経験をお持ちの、初期に IT コーディネータ取得された方たちの出番かもしれません。

★英会話オンリーの ITC 照会がありました。（今年 2 件目です）社長はじめ社員もみな外国の方で、しかも日本の中小企業さんです。結果として受注には至りませんでした。今後インバウンドが増えてくるにつれて、“外国語”を条件にする案件の対応のため、英語対応ができる ITC さんを把握しておきたいと思います。ぜひ IT コーディネータプロフィールに登録をお願いいたします。

★外務省からの紹介で、公益財団法人の HP に関する支援依頼がございました。外務省経由でのご紹介は初めてです。引き続き中央省庁等へも ITC の PR を継続して参ります。

<中小企業共通 EDI に関する取り組み>

★現在、ITC 協会では中小企業共通 EDI 標準仕様 ver.4 への改定作業を行っています。これは来年 10 月から始まる「適格請求書等保存方式」（いわゆるインボイス制度）への対応を中心としたバージョンアップであり、パブリックコメントの募集を経て 9 月中には中小企業共通 EDI 標準仕様 ver.4 を公開する予定です。なお、本仕様公開の最終確認は、8 月 31 日に開催した第 1 回つなぐ IT 推進委員会に於いて委員の承認を得ました。また、これに合わせて第 4 回共通 EDI 準拠製品・サービスの公募・認証を年内に行います。（鈴木さん、野田さん担当）

【研修制度デザイン部】

★ケース研修：9 月 1 日で第 1 期全てのコースが申し込み終了となり、489 名のお申込みを頂き、前年同時期（370 名）を大きく上回りました。

また、第2期の募集は9月15日から開始となりますが、現時点で27機関より72コースの申請を頂いており、募集開始に向けて準備を進めております。第2期も多くのコースが開催され、多くの方に受講頂けるよう取り組んで参ります。

★ITC 試験関連では、2022年度第2期試験（第49回）の募集を開始しております。申込期間は9月1日～10月13日、受験期間は9月15日～10月17日になります。詳細はこちらの資格取得サイト

<https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/>

にてご確認ください。

★ITCA 研修では今年から『ITCが開発、「デジトレ診断」使いこなし講座』をご用意いたしました。こちらは、実績あるITCの方々が開発した診断ツールで、すでに多数の診断実績があります。これから中小企業支援に本格的に取り組んでみたいと考えている方がいらっしゃいましたら、ぜひご検討してみてくださいはいかがでしょうか。

★フォローアップ研修受講修了要件（フォローアップ研修3講座受講）が完了していない方に受講期限のご案内メールをお送りいたしました。2020年度に資格認定された方は今年度末が受講期限になります。来年度以降の資格更新をお考えの方はお早めにご受講ください。

★IT 経営研究所では、IT 経営推進プロセスガイドライン（PGL）改訂でのご意見募集し、皆様からの投稿内容を公開しております。今後PGL改訂に具体的に着手して参りますので、引き続きご意見などお聞きできればと考えております。

詳細はこちら

https://www.itc.or.jp/news/pgl_2022.html

をご覧ください。

★IT 経営研究所では、2022年度「テーマ研究・調査活動」募集中です。計画書は9月30日提出締切り予定です。報告書は3月31日までの提出になりますので、まずは計画書の提出をお待ちしております。提出者には実践力ポイント2ポイント付与いたします。また、架け橋32号特集記事にて昨年度参加者によるパネルディスカッションの様子を掲載しておりますので、こちらも是非参考にしてください。詳細はこちら

<https://www.itc.or.jp/foritc/itcommunity/outline.html>

をご覧ください。

【コミュニティデザイン部】

★8 月度の資格認定者は 56 名と、前年同月の 33 名に比べて 1.7 倍に増加しました。累計では 366 名と、前年同月の 334 名から約 1 割増となり、資格更新者、休止復帰者と合わせて現時点での資格保有者は 6,628 名となりました。第 1 期のケース研修申込が好調であったこと、9 月度試験がまもなく始まることから、今後も認定資格を有する方の増加が期待できます。確実に登録手続きしていただけるよう、しっかりとご案内してまいります。また第 2 期ケース研修を控え、8 月末時点で試験合格かつケース未受講の方約 450 名の方へ受講案内を郵送するなどの促進策に取り組んでいます。

★機関誌「架け橋」32 号（2022 年度上期号）を発行しました。6 月の総会で新たに就任した会長、副会長からのメッセージをはじめ、今回の特集では「全国に広がる ITC 届出組織」と題して、これまで届出組織が空白であった地域を含め、新規に立ち上げた 4 カ所の届出組織の活動を紹介しています。また第二特集として、協会が実施している研修・研究事業において、ケース研修の個別企業単位の開催の魅力、テーマ研究に取り組む届出組織どうしの意見交換、フォローアップ研修のツール開発に携わる方からのアドバイスをお届けしています。

「架け橋」32 号の概要はこちらから

<https://www.itc.or.jp/society/activity/journals/>